

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社プロネクサス
 コード番号 7893 URL <https://www.pronexus.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 剛史
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画管理部長 (氏名) 高松 純 TEL 03-5777-3111
 兼 社長室長
 半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月5日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	18,421	3.0	3,018	△4.6	3,065	△33.3	2,065	△34.1	2,071	△33.9	2,313	△16.7
2025年3月期中間期	17,887	1.0	3,163	8.9	4,595	56.6	3,134	57.0	3,132	57.1	2,776	21.2

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	81.19	—
2025年3月期中間期	122.76	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	40,267	25,790	25,128	62.4
2025年3月期	38,660	25,020	24,966	64.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00
2026年3月期	—	20.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	18.00	38.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 2025年3月期の第2四半期末及び期末配当金には、関係会社株式売却益の一部を原資とした特別配当8円00銭（年間16円00銭）がそれぞれ含まれております。

(注3) 2026年3月期の第2四半期末配当金には、創業95周年記念配当2円00銭が含まれております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,800	2.6	2,800	—	2,800	66.5	1,800	293.7	1,800	299.1	70.56

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	27,716,688株	2025年3月期	27,716,688株
2026年3月期中間期	2,207,608株	2025年3月期	2,207,608株
2026年3月期中間期	25,509,080株	2025年3月期中間期	25,509,089株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料は、当社Webサイトに掲載する予定です。また、第2四半期及び期末の決算につきましては、アナリスト向け説明会を開催しています。決算説明会で配布した資料、説明動画を当社Webサイトに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 要約中間連結財政状態計算書	P. 5
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	P. 6
(3) 要約中間連結持分変動計算書	P. 8
(4) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(セグメント情報)	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(重要な後発事象)	P. 10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① わが国経済の状況

当中間連結会計期間(以下、当第2四半期)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国の政策動向による影響や物価上昇、為替相場の変動等、景気の先行きは極めて不透明な状況にあります。

また、当社事業と関連性が強い国内証券市場において、当第2四半期の日経平均株価は米国の通商政策等による不透明感から一時31,000円台まで下落したものの、国内外の景気回復への期待等により初めて終値で45,000円台(前年同期の最高値は42,000円台)を突破しました。

② 業績の概況

当第2四半期におきましては、公認会計士を中心とした会計コンサルティングファームの株式会社JBAホールディングスを本年8月に連結子会社化し、同社の売上が9月より計上されたことに加え、根強い業務効率化ニーズにより決算支援・開示書類作成に係るアウトソーシングサービスが増収となりました。また、当社連結子会社である株式会社シネ・フォーカスにおける医学会・展示会や企業関連のイベント支援の受注が拡大しました。さらに、当社主力製品である株主総会招集通知は電子提供制度の緩やかな進展により印刷ページ数が減少したものの、個人投資家数の増加に伴う印刷部数の増加により、マイナス影響を補い増収となりました。これらの結果、当第2四半期の連結売上収益は、前年同期比534百万円増(同3.0%増)の18,421百万円となりました。

利益面では、開示書類作成支援システムのバージョンアップに係る費用や営業体制強化に伴う人件費の増加により、営業利益は前年同期比145百万円減(同4.6%減)の3,018百万円となりました。また、前年同期に持分法適用関連会社の全株式譲渡に伴う持分法で会計処理されている投資の売却益1,411百万円を計上した反動減により、税引前中間利益は前年同期比1,531百万円減(同33.3%減)の3,065百万円、親会社の所有者に帰属する中間利益は前年同期比1,061百万円減(同33.9%減)の2,071百万円となりました。

1) 製品別の販売動向

<上場会社ディスクロージャー関連>

公認会計士を中心とした会計コンサルティングファームの株式会社JBAホールディングスを本年8月に連結子会社化し、同社の売上が9月より計上されたことに加え、根強い業務効率化ニーズにより決算支援・開示書類作成に係るアウトソーシングサービスは増収となりました。また、当社主力製品である株主総会招集通知は電子提供制度の緩やかな進展により印刷ページ数が減少したものの、個人投資家数の増加に伴う印刷部数の増加により、マイナス影響を補い増収となりました。これらの結果、上場会社ディスクロージャー関連の売上収益は、前年同期比192百万円増(同2.4%増)の8,340百万円となりました。

<上場会社IR・イベント関連等>

当社連結子会社である株式会社シネ・フォーカスにおける医学会・展示会や企業関連のイベント支援の受注が拡大しました。また、株主・投資家との対話促進ニーズの高まりや、本年4月からのプライム上場会社における決算情報・適時開示情報の日英同時開示義務化を背景に、Webサービスや英文翻訳サービスの受注が拡大しました。一方、株主通信は作成企業の減少に伴い減収したものの、増収要因がこれらを上回った結果、上場会社IR・イベント関連等の売上収益は、前年同期比281百万円増(同4.9%増)の6,034百万円となりました。

<金融商品ディスクロージャー関連>

不動産証券関連では、Webサイトのリニューアル増加等により増収となりました。一方、投資信託関連においては、ファンドの償還等による目論見書・運用報告書の印刷部数の減少により減収したものの、増収要因がこれらを上回った結果、金融商品ディスクロージャー関連の売上収益は前年同期比31百万円増(同0.9%増)の3,503百万円となりました。

<データベース関連>

データベース関連では、既存顧客との契約更改に際し一部単価ダウンがあったものの、主要顧客である大学を中心に単価アップや新規顧客の受注に努めた結果、データベース関連の売上収益は前年同期比29百万円増(同5.6%増)の544百万円となりました。

(製品区分別売上収益)

区分	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)		増減 (△印減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
上場会社ディスクロージャー関連	8,147,712	45.5	8,340,149	45.2	192,437	2.4
上場会社IR・イベント関連等	5,752,221	32.2	6,033,668	32.8	281,446	4.9
金融商品ディスクロージャー関連	3,471,723	19.4	3,502,568	19.0	30,845	0.9
データベース関連	515,534	2.9	544,361	3.0	28,827	5.6
合計	17,887,190	100.0	18,420,746	100.0	533,556	3.0

(注) 金額は販売価格によっております。

2) 利益の概況

当第2四半期の売上収益は、全ての製品区分において前年同期を上回り534百万円増加となりました。売上原価は開示書類作成支援システムのバージョンアップに係る費用の増加等により前年同期比387百万円増(同3.7%増)の10,952百万円となり、売上原価率は前年同期比0.4ポイント増の59.5%となりました。売上原価の上昇を増収が上回った結果、売上総利益は前年同期比147百万円増(同2.0%増)の7,469百万円となりました。販売費及び一般管理費は、主に営業体制強化に伴う人件費の増加により前年同期比268百万円増(同6.3%増)の4,485百万円となり、販売費及び一般管理費率は前年同期比0.7ポイント増の24.3%となりました。これらの結果、営業利益は前年同期比145百万円減(同4.6%減)の3,018百万円となりました。

また、金融収益55百万円、金融費用9百万円をそれぞれ計上したほか、前年同期に持分法適用関連会社の全株式譲渡に伴う持分法で会計処理されている投資の売却益1,411百万円を計上した反動減により、税引前中間利益は前年同期比1,531百万円減(同33.3%減)の3,065百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する中間利益は前年同期比1,061百万円減(同33.9%減)の2,071百万円となりました。

③ 第2四半期の季節性

当社グループの売上収益の約3分の2を占める事業会社向け製品・サービスは、顧客の約60%が3月決算会社であるため、決算及び株主総会関連製品の受注が第1四半期連結会計期間(4-6月期)に集中します。このため、下表のとおり第1四半期連結会計期間の売上収益が約4割を占め、第2四半期連結会計期間(7-9月期)の売上収益は2割以下にとどまります。

(参考) 2025年3月期

	第1四半期 (4-6月期)	第2四半期 (7-9月期)	第3四半期 (10-12月期)	第4四半期 (1-3月期)	年度計
売上収益 (百万円)	11,794	6,094	6,703	6,406	30,996
構成比 (%)	38.0	19.7	21.6	20.7	100.0

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,607百万円増加し40,267百万円となりました。

流動資産は587百万円減少し、17,754百万円となりました。主な要因は、現金及び現金同等物の増加562百万円、営業債権及びその他の債権の減少291百万円及びその他の金融資産の減少882百万円等であります。非流動資産は2,194百万円増加し、22,512百万円となりました。主な要因は、のれんの増加1,810百万円と、その他の金融資産の増加399百万円等であります。

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ836百万円増加し14,476百万円となりました。主な要因は、営業債務及びその他の債務の減少1,189百万円、契約負債の増加926百万円及びその他の金融負債の増加1,524百万円等であります。

当中間連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ770百万円増加し25,790百万円となりました。主な要因は、親会社の所有者に帰属する中間利益2,071百万円の計上による増加、子会社の支配獲得に伴う変動615百万円の計上による増加、非支配株主と締結した先渡契約に係る負債1,494百万円の計上による減少及び剰余金の配当663百万円による減少等であります。この結果、親会社所有者帰属持分比率は、62.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

<当期の見通し>

当期の連結業績予想策定にあたっては、前述の株式会社JBAホールディングスの連結子会社化を加味していません。現時点において、企業結合に係る会計処理を含め本件が通期連結業績に与える影響を継続して精査中です。したがって、当第2四半期では2025年5月9日公表の通期連結業績予想は変更せず、一定以上の精度をもって算定可能な時期に公表することといたします。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	12,309,317	12,870,912
営業債権及びその他の債権	3,102,677	2,811,390
その他の金融資産	1,816,119	934,329
棚卸資産	613,555	551,386
その他の流動資産	499,687	586,358
流動資産合計	18,341,356	17,754,375
非流動資産		
有形固定資産	4,785,684	4,641,631
使用権資産	2,359,314	2,285,971
のれん	1,165,453	2,975,182
無形資産	4,917,212	5,217,808
投資不動産	186,322	186,322
その他の金融資産	6,084,689	6,483,574
繰延税金資産	592,772	460,745
その他の非流動資産	227,321	261,166
非流動資産合計	20,318,768	22,512,400
資産合計	38,660,124	40,266,774
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	350,000	100,000
リース負債	875,472	910,727
営業債務及びその他の債務	2,498,676	1,310,135
未払法人所得税等	1,148,115	991,240
契約負債	756,793	1,683,269
その他の流動負債	3,498,413	3,584,672
流動負債合計	9,127,469	8,580,044
非流動負債		
リース負債	1,484,136	1,363,803
退職給付に係る負債	2,444,639	2,429,236
引当金	224,788	254,811
その他の金融負債	—	1,523,778
その他の非流動負債	359,204	324,759
非流動負債合計	4,512,767	5,896,387
負債合計	13,640,236	14,476,431
資本		
資本金	3,058,651	3,058,651
資本剰余金	4,688,104	3,194,113
自己株式	△2,269,562	△2,269,562
その他の資本の構成要素	1,098,047	1,360,446
利益剰余金	18,390,844	19,783,916
親会社の所有者に帰属する持分合計	24,966,084	25,127,564
非支配持分	53,804	662,779
資本合計	25,019,888	25,790,343
負債及び資本合計	38,660,124	40,266,774

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

(要約中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上収益	17,887,190	18,420,746
売上原価	△10,564,984	△10,951,891
売上総利益	7,322,206	7,468,855
販売費及び一般管理費	△4,217,363	△4,484,915
その他の収益	61,994	46,191
その他の費用	△3,753	△12,238
営業利益	3,163,084	3,017,893
金融収益	43,982	55,341
金融費用	△23,036	△8,715
持分法で会計処理されている投資の売却益(△は損)	1,411,154	—
税引前中間利益	4,595,184	3,064,520
法人所得税費用	△1,460,744	△999,632
中間利益	3,134,439	2,064,887
中間利益の帰属		
親会社の所有者	3,131,577	2,071,026
非支配持分	2,862	△6,138
中間利益	3,134,439	2,064,887
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	122.76	81.19
希薄化後1株当たり中間利益(円)	—	—

(要約中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益	3,134,439	2,064,887
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 資産	△338,208	207,392
純損益に振り替えられることのない項目合計	△338,208	207,392
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△20,350	40,290
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△20,350	40,290
税引後その他の包括利益	△358,558	247,682
中間包括利益	2,775,882	2,312,569
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,773,019	2,318,708
非支配持分	2,862	△6,138
中間包括利益	2,775,882	2,312,569

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
2024年4月1日時点の残高	3,058,651	4,688,104	△2,269,512	70,274	1,116,289	1,186,563
中間利益						—
その他の包括利益				△20,350	△338,208	△358,558
中間包括利益合計	—	—	—	△20,350	△338,208	△358,558
自己株式の取得			△50			—
配当金						—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△8,937	△8,937
所有者との取引額合計	—	—	△50	—	△8,937	△8,937
2024年9月30日時点の残高	3,058,651	4,688,104	△2,269,562	49,924	769,144	819,068

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	合計
	利益剰余金	合計		
2024年4月1日時点の残高	18,871,299	25,535,105	47,572	25,582,677
中間利益	3,131,577	3,131,577	2,862	3,134,439
その他の包括利益		△358,558		△358,558
中間包括利益合計	3,131,577	2,773,019	2,862	2,775,882
自己株式の取得		△50		△50
配当金	△459,164	△459,164		△459,164
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	8,937	—		—
所有者との取引額合計	△450,228	△459,214	—	△459,214
2024年9月30日時点の残高	21,552,648	27,848,910	50,435	27,899,344

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
2025年4月1日時点の残高	3,058,651	4,688,104	△2,269,562	47,272	1,050,776	1,098,047
中間利益						—
その他の包括利益				40,290	207,392	247,682
中間包括利益合計	—	—	—	40,290	207,392	247,682
子会社の支配獲得に伴う変動						—
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債		△1,493,991				—
配当金						—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					14,717	14,717
所有者との取引額合計	—	△1,493,991	—	—	14,717	14,717
2025年9月30日時点の残高	3,058,651	3,194,113	△2,269,562	87,561	1,272,885	1,360,446

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	合計
	利益剰余金	合計		
2025年4月1日時点の残高	18,390,844	24,966,084	53,804	25,019,888
中間利益	2,071,026	2,071,026	△6,138	2,064,887
その他の包括利益		247,682		247,682
中間包括利益合計	2,071,026	2,318,708	△6,138	2,312,569
子会社の支配獲得に伴う変動		—	615,114	615,114
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債		△1,493,991		△1,493,991
配当金	△663,236	△663,236		△663,236
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△14,717	—		—
所有者との取引額合計	△677,953	△2,157,227	615,114	△1,542,114
2025年9月30日時点の残高	19,783,916	25,127,564	662,779	25,790,343

(4) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当社グループの事業内容は、ディスクロージャー・I R関連製品の製作及び付帯する業務であり、区分すべきセグメントが存在しないため、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントとなっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2025年11月10日開催の取締役会において、会社法第459条第1項および当社定款の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について、下記のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施並びに株主への一層の利益還元を目的として、自己株式を取得するものであります。

2. 取得の内容

- (1) 取得する株式の種類 : 普通株式
- (2) 取得する株式の総数 : 100万株を上限とする
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.92%)
- (3) 株式の取得価額の総額 : 10億円を上限とする
- (4) 取得する期間 : 2025年11月11日から2026年6月23日まで
- (5) 取得の方法 : 東京証券取引所における市場買付

(ご参考)

- ① 2025年10月31日時点の発行済株式総数(自己株式を除く) 25,509,080株
- ② 2025年10月31日時点の自己株式数 2,207,608株